

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 32						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業						
細要素事業名	閑上地区被災復興土地区画整理事業区域内宅地地盤強度調査事業						
全体事業費	27,916千円						
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域において、平成26年度より造成工事に本格着工し、一般換地及び防集移転先団地等の完成宅地から順次住宅建築に着手している。復興まちづくり事業で造成する宅地は、一日も早い住宅再建を必要とする被災者に対して公的に提供するものであり、安心して住宅が建てられるものが求められている。本市においては、一戸建て住宅を布基礎で建築することが可能な地盤強度である長期許容応力度（30KN/m²）を目標に宅地造成を進めているが、工事の施工管理上その目標値を満たしているか確認が必要であり、当該試験結果をもって各地権者への宅地引渡しを行うもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 強度を確認し土地を引き渡すことで、地権者が安心して住宅が建てられることから、住まいの復興促進に寄与し、土地区画整理事業の推進が図られる。</p> <p>【事業概要】 (1) 試験方法 スウェーデン式サウンディング試験を行い、地盤下5.5mまでの試験を行う。 (2) 調査箇所数 751箇所 ①区画整理事業一般換地及び防災集団移転先団地は、1宅地2箇所調査する。 ②災害公営住宅戸建住宅用地は、1街区1箇所調査する。 (3) 事業期間 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年 (4) 平成27年度事業箇所数 134箇所 (5) 平成28年度事業箇所数 396箇所 (6) 平成29年度事業箇所数 123箇所 (7) 平成30年度事業箇所数 50箇所 (8) 平成31年度事業箇所数 48箇所 一般換地 24宅地×2箇所=48箇所</p> <p>【事業年度】 平成27年度から平成31年度 【申請事業年度】 平成31年度 【事業申請額】 1,816千円（地盤強度調査費） 【全体事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成30年度迄実施</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,916千円</td> </tr> </table>		平成30年度迄実施	26,100千円	平成31年度	1,816千円	合計	27,916千円
平成30年度迄実施	26,100千円						
平成31年度	1,816千円						
合計	27,916千円						

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。